

# 増える防災教室

南海・東南海巨大地震や首都直下型地震などの発生の危険性と甚大な被害が想定される中、小中学校などの「防災教室」が増えている。学校での取り組みとして、避難訓練だけでは不十分との危機意識の高まりが背景にある。企業や自治体などによる防災教室も増加しており、災害に強い社会づくりを教育から始める試みが本格化している。(藤浦淳、前川康二)

## クイズやマンガ

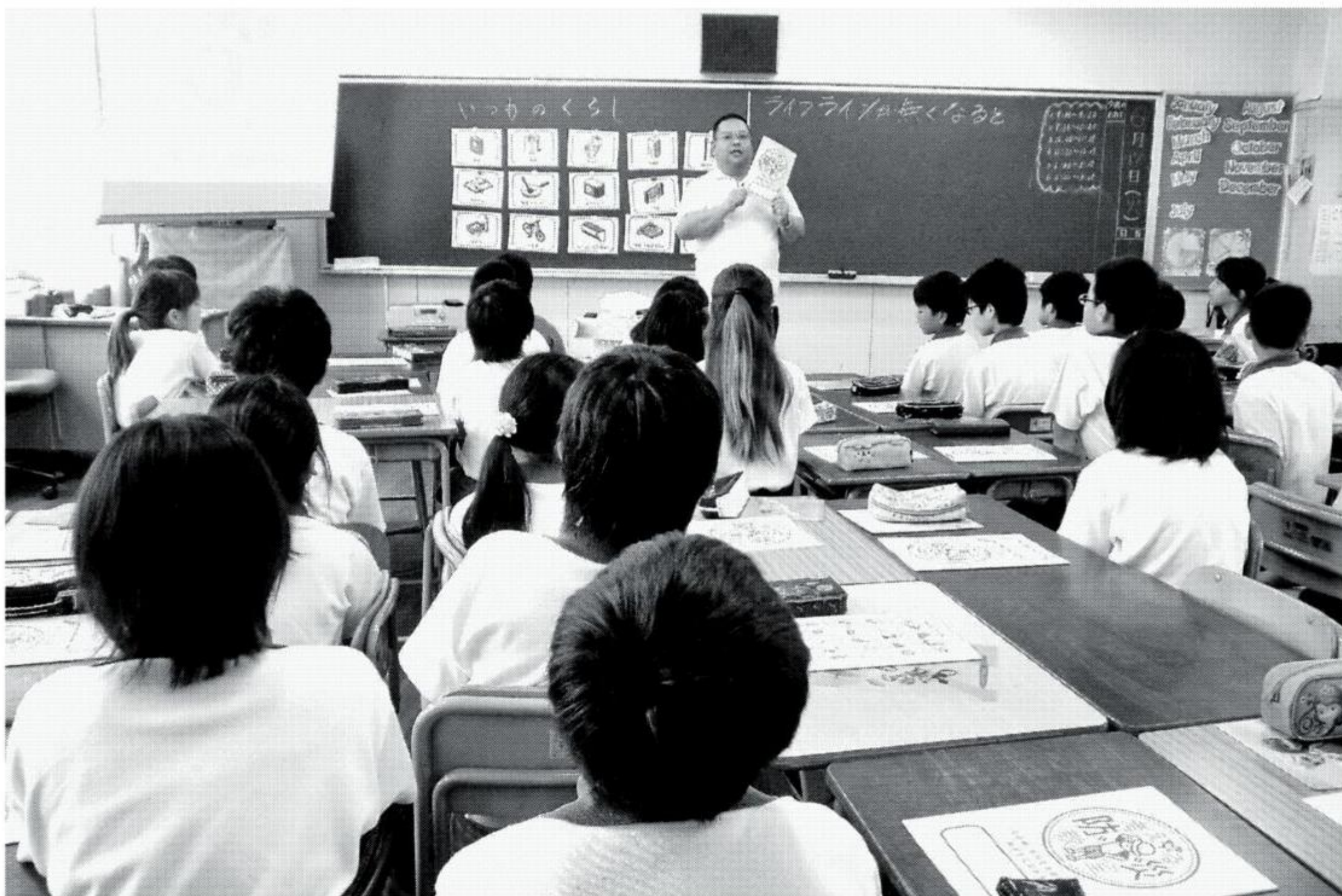
「地震でライフラインが止まったとき、どうやってご飯を作る？」。講師が尋ねると、ほぼ全員の子童が元気に手を挙げた。「カセットコンロが使える」「ラップを皿に敷けば節水になる」

先月14日、神戸市垂水区の市立塩屋小学校。大阪ガス(大阪府中央区)が初めての試みとして、5年生を対象に、防災事業などを手掛けるNPO法人「プラス・アーツ」(神戸市中央区)の協力を得て開発した教材を使った「考える防災教室」を開催した。講師役は同社の社員。授業で、児童らは平成7年の阪神大震災のスライドに息をのんで見入り、災害時にライフラインが止まった際、どのように生活するかの講義に聞き入った。

同社では、関西の各地区にあるコミュニティ室を通じて「食育」などに関する出張授業などを行ってきた。その関連として、昨年2月頃から「防災で何かできないか」という問い合わせが入り始めた。さらに、その年の4月に起きた淡路島地震以降は急増。教育

# 企業や自治体の試みも本格化

「考える防災教室」の授業の様子。児童は熱心に耳を傾けていた—神戸市垂水区の市立塩屋小学校(大阪ガス提供)



委員会からも問い合わせがあったことなどから、プラス・アーツや大阪府教育センターなどと協力して教材を作成した。

日本の災害やライフラインのないうらし、紙食器や災害時の料理の作り方などを紹介。災害後を自宅で乗り切るクイズなどもあり、小学生が学びやすい工夫が随所にある。塩屋小学校では今年1月、地域の防災組織などと協力して体験型防災学習などを行う「塩屋防災デー」を初めて開催。山田知之教頭は「身近なテーマを扱い、マンガ形式も取り入れて大変利用しやすい教材がありがたかった」と話す。

## 座学だけでなく

「防災寺子屋」の登録商標を持つのが、小中学生向けの「ジュニア防災検定」を行う防災検定協会(東京都千代田区)。検定を受ける学校だけでなく、全国の小中学校や児童館、子供会などを対象に、要望に応じて出張授業を実施しており、昨年8月からこれまでに10件の授業を実施した。

同協会の濱口和久事務局長は「座学だけでなく、子供たちと一緒に町歩きをしてハザードマップ作りに取り組みたりしています」と言い、受講要望や問い合わせは増えているという。

自治体で早くから出張教室に取り組んでいるのが横浜市消防局。20年から市内の小学校4年生を対象に「お出かけ防災教室」と銘打ち、消防署の職員が出向いている。独自に作成したテキストを使って、消防の仕組みや火災への対処、地震から身を守る方法などを教えるほか、通報体験や消火体験などを行っている。

東日本大震災をきっかけに、学校側の要望に合わせて、1泊だった地震の記述を3泊に増やすなどしており、昨年度は市内の85%に当たる301校が受講したという。担当する同局予防課では「職員全員が講師になれるよう研鑽しています」としている。

校側の要望に合わせて、1泊だった地震の記述を3泊に増やすなどしており、昨年度は市内の85%に当たる301校が受講したという。担当する同局予防課では「職員全員が講師になれるよう研鑽しています」としている。

## 幼稚園、塾でも

防災教室は学校や児童に限らず、自治会などでも盛んに開催されている。東京都世田谷区や杉並区では事業所も含め、幅広く実施をしている。防災検定協会の防災寺子屋もマンション管理組合を対象に開催したこともある。

一方、子供を預かる幼稚園や学

校、塾などでも防災意識を高め、備えを促進してもらおうという取り組みも行われている。警備大手の総合警備保障(ALSOK)は昨年「災害凶上訓練」の一環として、危機意識を高める講義から教室内や避難場所までの避難の訓練、ディスカッションまでをサポートする2時間の訓練を提供。これまでに20件以上の引き合いがあったという。